

平成 2 9 年度事業計画

平成 2 9 年 3 月 2 7 日

一般社団法人 日本建設業連合会

目次

(ページ)

1. 基本方針	1
重点事項 1 担い手の確保・育成	2
重点事項 2 働き方改革	3
重点事項 3 生産性の向上	5
重点事項 4 建設市場の合理化	6
重点事項 5 建設事業の的確かつ円滑な推進	7
重点事項 6 インフラ輸出戦略への貢献	8
重点事項 7 建設業の社会的責任としての活動	9
重点事項 8 建設企業の健全な発展	10
重点事項 9 建設業への理解促進	11
重点事項10 東京オリンピック・パラリンピックに向けた 建設業の役割	11
2. 建設業の基本的な課題	13
(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進 (復旧・復興対策特別委員会)	13
(2) 福島第一原発事故対策の推進(電力対策特別委員会)	13
(3) 建設キャリアアップシステムの普及促進 (建設キャリアアップシステム推進本部)	13
(4) 生産性の向上(生産性向上推進本部)	14
(5) 週休二日の普及(週休二日推進本部)	14
(6) 建設業に関する基礎的な調査研究(総合企画委員会)	14
(7) 広報活動の効果的な推進(広報委員会)	15
(8) 総合的な環境対策の推進(環境委員会)	16
(9) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善(労働委員会)	17
(10) けんせつ小町の活躍推進(けんせつ小町委員会)	17
(11) 都市・地域政策に関する検討(都市・地域政策委員会)	18
(12) 震災対策等大規模災害への対応(災害対策委員会)	18
(13) 国内建設市場の国際化への対応(国際委員会)	18
(14) 会計基準・税制への取組み(会計・税制委員会)	19
(15) 安全対策等の推進(安全委員会)	19
(16) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会)	19
(17) 鉄道工事における事故防止活動の推進(鉄道安全委員会)	19

3. 土木分野の課題	20
(1) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）	20
(2) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）	20
(3) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）	21
(4) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）	22
(5) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）	23
(6) 電力施設建設の推進（電力工事委員会）	23
(7) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）	24
(8) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）	24
 4. 建築分野の課題	 25
(1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）	25
(2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）	26
(3) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会） ..	27
(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 （建築技術開発委員会）	27
(5) 住宅に関する課題への対応（住宅委員会）	28
(6) 優秀建築表彰事業の実施（優秀建築表彰委員会）	28
 5. 支部活動	 29
 6. 活動の推進体制	 30

1. 基本方針

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、このところ個人消費や企業の設備投資にやや停滞感が見られる状況にある。政府は、こうした状況を打開し、デフレから完全に脱却して民需主導の持続的な経済成長への道筋をつけるため、一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や、国内の成長基盤への投資に加え海外の成長市場におけるインフラ輸出を強力に推進している。

建設業界としては、建設業で働く人達が十分に活躍できる環境を実現するため、処遇改善に加えて、働き方改革を推進するとともに、建設企業が、政府や他産業と連携して海外でその実力をより発揮できるよう、海外展開力を強化することが、我が国の生活と経済を支える基幹産業としての責務である。

平成 28 年度においては、大都市圏を中心とした活発な民間投資、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や、堅調な公共投資に支えられ、日建連会員企業は、上場企業の平均利益率には及ばないもののかつてない高収益を達成した。平成 29 年度は、受注環境が安定し、当面の労働需給が落ち着きを見せる今日の好機を逸することなく、建設業再生に向けた諸懸案に果敢に取り組む年である。

日建連においては、処遇改善と並んで担い手確保の鍵となる働き方改革、わけても週休二日の推進や、いよいよ本稼働を迎える建設キャリアアップシステムの普及促進、生産性の向上、官民の発注者とのパートナーシップの改善、さらに非常災害時の即応体制の整備などの諸活動を積極的に展開する。

日建連は、わが国建設業の主導的団体として、会員企業はもとより、政府、発注機関、各種業界団体や労働組合など、関係する組織・団体と連携して長期ビジョンに掲げた目標の達成に向けた活動を積極的に推進し、建設業再生を確実なものとする決意である。

日建連は、平成 29 年度においては、こうした基本認識に立って、建設業再生のための諸施策の具体化に向け、以下の重点事項を中心として、各般の事業を推進する。

重点事項 1 担い手の確保・育成

① 建設技能者の処遇改善の総合的推進

- 「建設業の長期ビジョン」が掲げた目標に向けて若年技能者を確保し、世代交代を実現するため、建設技能者の処遇改善を推進する。

このため、

- ① 他産業に負けない賃金水準の確保
- ② 社会保険加入の徹底
- ③ 建退共制度の民間工事における適用促進
- ④ 休日の拡大（週休二日）
- ⑤ 社員化等による雇用の安定
- ⑥ 重層下請構造の改善

の6項目について、長期ビジョンをはじめ日建連や国土交通省がこれまでに策定した諸方策の道筋に沿って推進する。

- 特に、①については、本年2月に決定した「働き方改革を踏まえた労務賃金改善等への対応」に従い、公共工事設計労務単価の改定を公共工事だけでなく、民間工事についても賃金の改善に反映させる。また、②については、昨年9月に決定した「社会保険未加入対策の一層の強化について」に従い、会員企業が足並みをそろえて社会保険への加入を徹底する。
- これらの方策の実施に当たっては、専門工事業者に積極的な取組みを促し、元請として必要な支援を行う。

② 建設キャリアアップシステムの普及促進

- 建設キャリアアップシステムは、建設技能者にキャリアカード（仮称）を発行し、工事現場に入場する都度そのカードで就業履歴を蓄積するシステムで、技能者の資質が見える化し、技能に相応しい処遇を確保し、技能者に資質の向上を促すための基礎インフラである。また、技能者情報の活用により、工事現場の効率的な運営や、工事の安全と品質の向上に資することも期待できる。
- 建設キャリアアップシステムは、本年度内にはシステムの開発、登録窓口の整備、情報登録の開始など運営に向けた準備を進め、来年度には本格運用が始まろうとしている。

日建連としては、会員企業の事業者登録と工事現場登録を推進するとともに、技能者登録の早期普及のため、各支部において、会員企業と協力会社の協力の下で技能者登録の受付窓口を整備する。また、同システムの試行運用の開始前にも、先ず従来の現場管理システムの登録技能者を中心に技能者登録の申請書を取りまとめる。

③ けんせつ小町の活躍推進

- 生産年齢人口の減少が続く我が国で建設業の担い手の世代交代を実現するためには、女性の活用が不可欠であることから、日建連は、平成25年以来女性の入職促進と、女性が活躍できる条件整備に向けた活動を展開している。今日の政府、産業界をあげた女性活躍推進の気運の中で、建設業がそのトップランナーと目されることを目指したい。
- 「女性が働きやすい現場環境整備マニュアル」および同マニュアルの「チェックリスト」を活用し、建設現場の環境整備を元請の役割として積極的に推進するとともに、現場環境の改善状況を点検する。
また、技術者、技能者を問わず女性が普通に活躍できる産業を目指し、出産、子育てへの現場工程や人事面の配慮、男性と同等の処遇の確保等を進める。
- 一方、女性技能者の入職促進のため、専門工事業者と協力して、女性への求人情報の効果的な発信や、女性求職者の相談窓口の整備などを進めるとともに、地方都市でのセミナーやワールドカフェの開催、けんせつ小町HPの充実などを行い、「建設の世界で、オンナはもっと輝ける」ことを、社会に向けて更に発信する。

重点事項2 働き方改革

① 働き方改革の推進

- 「1億総活躍社会」の実現は、デフレ脱却に向けた経済対策の側面のみならず、人口減少社会において豊かな国民生活と力強い産業社会を牽引する基本理念であり、我々も「5百万建設人総活躍産業」の実現を目指さねばならない。
- 1億総活躍社会の実現のための最も主要な政策課題は「働き方改革」であり、日建連は、建設技能者の世代交代に向けて処遇改善に本腰を入れて取り組んでいるが、この取組みをさらに発展させ、建設業で働く全ての人々の働き方改革を推進する。
- 政府は昨年度末に、長時間労働の是正を柱とする「働き方改革実行計画」を策定した。日建連では、その一環として、石井国土交通大臣の強いご指導に応じて、時間外労働の上限規制（いわゆる36協定の上限規制）の建設業への適用を受け入れ、まずは週休二日の実現を図ることにより長時間労働の是正に取り組むことを決意した。

② 週休二日の実現

- 建設業の働き方が最も立ち遅れているのは休日の確保であり、なかんずく週休二日は、官民のあらゆる分野で定着した中で、建設業だけは

周回遅れの感がある。

日建連では「週休二日推進本部」を設置し、週休二日の実現に業界をあげて取り組む決意を内外に表明した。

- 週休二日を定着させるには、工期の延伸と賃金引上げ等によるコストアップが不可避であり、これらを将来的には生産性向上でカバーするとしても直ぐには無理である。他産業の製品やサービスが週休二日をベースに提供されているのと同様に、建設業においても、週休二日による工期の延伸とコストアップを官民の発注者、そして社会全体に受け入れていただくことが前提となる。
- 週休二日の実現に向けては、発注者の理解促進と適正な受注活動の徹底を行う中で、労務賃金の抜本的な改善を図るとともに、適切な工期の設定、現場管理の見直し等の課題に取り組む必要があり、これらを推進するため、5年程度の行動計画を策定する。週休二日は、どの産業でもできたのだから、建設業だけができない筈がないと信じ、業界が一丸となった取組みを展開する。

③ 長時間労働の是正

- 建設業就業者の実労働時間は、全産業平均よりも年間300時間程度長い。その要因としては、週休二日が定着していないことが大きく、有給休暇の取得率も低い。要は休日が少ない分だけ他産業よりも労働時間が長いので、建設業における長時間労働の是正には、まずは週休二日の定着であって、これができれば他産業並みの労働時間になる。裏を返せば、週休二日が定着して初めて他産業と同列に働き方改革のスタートラインに立つことになる。
- 「働き方改革実行計画」では、労働基準法改正の施行後5年の猶予期間を置いて、建設業に36協定の上限規制を適用するとされている。建設業としては、できれば今から5年程度で週休二日を定着させ、週休二日への移行に伴い時間外労働が増えることがあっても、残された猶予期間内に法適合を実現しなければならない。

④ ワークライフバランスの改善

- ワークライフバランスの改善は、現場で働く建設技能者だけでなく、ホワイトカラーを含めた建設業就業者全体の問題であり、社員や協力会社の声も聞きながら、何が望まれ、何が可能かをそれぞれの職場ごとに考える必要がある。
- 日建連としては、上記②、③のほか、時間外勤務の削減、出産、子育てへの配慮などを含め、取組み事例や成功事例を集め、会員企業に提供する。会員企業は、各社独自の多様な働き方をアピールすることで、

各社に相応しい有意な人材を確保する。

⑤ 協力企業等との連携

- 週休二日を定着させ、長時間労働を是正するには、協力企業と連携したグループぐるみの取組みが有効であり、下請契約の見直しにも踏み込んだ取組みが必要となる。
一方、働き方を提案するのは労働組合の役割でもあり、労働組合に前向きな提案を促すことも有意義である。

重点事項３ 生産性の向上

① 土木工事の生産性向上

- i-Construction 推進コンソーシアムに参画し、産学官の連携により、ICT、IoT、AIなどの最先端技術の建設現場での活用や、調査・設計から施工、維持管理に至るプロセスにおける一貫した3次元データ活用などを推進する。
 - ※ i-Construction
「ICTの全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組。
 - ※ ICT
情報通信技術(Information and Communication Technology)の略
 - ※ IoT
建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット」と呼ばれることもある。
 - ※ AI
人工知能 (artificial intelligence) の略
- ICTの活用に関し、ICT土工のこれまでの実績を踏まえ、積算面、基準面等の課題を整理し、必要な改善策を提案するとともに、「CIM導入ガイドライン」の普及、活用を図る。
- コンクリート工に関し、鉄筋組立ておよびコンクリート打設の効率化に係る各種ガイドラインの普及、活用を図るとともに、プレキャスト導入促進のため関係機関、団体と連携し必要な指針等の策定を推進する。

② 建築工事の生産性向上

- 建築の生産工程において、引き続きプレキャスト化による現場作業の削減等の生産性向上のためのハード・ソフト技術の進化とすそ野の拡大を図る。
- 施工段階におけるBIMの普及促進を行うとともに、現場における携

帯情報端末等の活用を推進する。さらにA I等の最先端I C T技術の建築生産への取込みに向けた検討を行う。

※ B I M

Building Information Modeling の略。建物の設計や構造計算だけではなく、建築部材の選定、施工計画、コストなども含めて総合的に管理するコンピューターシステム。

- 作業所長のマネジメント力向上に向けた取組み等により、生産性向上の基盤となる魅力ある現場づくりを推進する。

③ 「生産性向上推進要綱」のフォローアップ

- 平成28年4月に策定した「生産性向上推進要綱」の進捗状況と問題点を検証し、会員企業の更なる取組みにつなげるため、今年度においてもフォローアップ調査を実施する。

重点事項4 建設市場の合理化

① 公共工事における発注者とのパートナーシップの強化

- 適切な工期設定と工程管理情報の共有化など、発注者との連携を高める取組を推進する。
- 公共工事の契約について、事業特性に応じた入札契約方式、過度な価格競争に陥らない入札契約方式など多様な入札契約方式の導入に関し、受注側としての実務的な検討を進める。
- これらの取組みを踏まえつつ、地方整備局等との意見交換を通じて発注者と認識を共有し、受発注者のパートナーシップを強化する。

② 民間工事における適正な契約関係の確立

- 民間工事における適正な市場秩序の確立には、もとより建設企業の決意と自信を持った受注姿勢が欠かせない。平成25年4月の「民間工事における適正な受注活動の徹底に関する決議」に基づき、適正価格での受注の徹底、適正工期の確保、適正な契約条件の確保について、会員企業の決意が求められる。
- 「適正工期算定プログラム」のバージョンアップを行って更なる普及を図り、週休二日に適合した適正工期の確保を推進する。また、日建連設計施工契約約款について、多様な発注方式に対応したバリエーション版を作成し、普及を図る。
- 昨年国土交通省が策定した民間建設工事の適正な品質確保のための「民間工事指針」に適切に対応するとともに、これを受けて日建連が作成した「民間建設工事請負契約の改善に関する決議」と「民間工事指針の活用方策」に従って、発注者・受注者間における適切なリスク分担のあり方を踏まえた契約条件の確保・形成に取り組む。

③ 下請取引の改善

- 長期ビジョンの両輪である担い手の確保と生産性の向上は、施工機能を担う専門工事業者に負うところが大きいの。特に担い手確保のための技能者の処遇改善を実行するのは協力会社であり、元請企業としては、関係法令、ガイドライン等を遵守することはもとより、協力会社との双方向のコミュニケーションを強化し、相互信頼の下に担い手の処遇改善を進めることが必要である。
- このため、日建連としては、本年3月に策定した「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を推進し、会員企業の取組状況をフォローアップしていく。

重点事項5 建設事業の的確かつ円滑な推進

① 公共事業費の安定的・持続的確保

- 社会資本の着実な整備は、東日本大震災などの被災地の復興や、防災・減災対策、インフラ老朽化対策、国際競争力強化に資するインフラ整備など多様な要請に応えるもので、建設業が担い手の確保・育成をためらうことなく進めるためにも、安定した公共事業費の確保が何よりも強く望まれる。
- トランプ大統領がインフラ投資を強調する意図は潜在成長力を押し上げ国力を強化することであり、EU諸国においても着実にインフラ投資を行ってきたところであって、今や、インフラ投資による経済力の強化は世界の潮流となっている。

我が国では、このところ公共事業費の安定的な確保が図られるようになったが、さらに公共事業費の目に見える増額が図られるよう、政府と政治に対し積極的な要請活動を展開する。

② 公共工事の円滑な施工の確保

- 改正品確法運用指針や設計変更ガイドラインの運用、工事関係書類の作成、提出などについて、公共工事を円滑に施工する観点からの実務的な検討を踏まえ、地方整備局等の発注機関に対する的確な対応を要請する。
- 工期設定が適切になされるよう、現場条件を考慮した工期設定、施工条件の明示等について実態と問題点を整理し、その改善策を発注機関に提案する。また、受発注者間での工程管理情報の共有化を促進し、さらに工程管理を受発注者が共同で実施することも検討する。
- 高度経済成長時代に建設されたインフラの老朽化対策が急がれており、大地震等に対する安全性の確保や時代のニーズに対応した維持管

理・更新が求められている。このため、発注機関や関係団体との連携を強化しつつ、大規模更新事業を中心に、会員企業が持つ技術、ノウハウ、人材を結集した老朽化対策のあり方と、今後の技術開発・人材育成の方向性に関する検討を進める。

③ 東日本大震災等の被災地の復興への貢献

- ・ 東日本大震災の発生から6年が経過し、地震・津波被災地域では、地域の再建が着実に進展し、復興は新たなステージを迎えている、また、発生から1年が経過した熊本地震についても、道路や河川堤防などの本格的な復旧が進みつつある中、建設業界は被災者の方々が一日も早く復興を実感できるよう、更に総力を挙げて取り組んで行く。

④ 福島第一原発事故の克服への貢献

- ・ 福島第一原発事故に関しては、今後本格化する放射性廃棄物の中間貯蔵施設の整備と運搬事業の進め方について環境省との協議、調整を行うとともに、除染が終了した地域においてもフォローアップ除染等、必要な事業に協力する。
- ・ また、廃炉・汚染水対策、最終処分等、原発事故の終息に向けていずれ長期的な取組みが求められることを見据えて、幅広い学習に取り組む。

⑤ 建築物の耐震性能の向上、安全・安心の街づくりへの貢献

- ・ 発生が危惧される南海トラフ巨大地震、首都圏直下型地震等の大規模自然災害に備えるための国土の強靱化が官民をあげて対応すべき急務であり、耐震改修事例集の充実、ホームページによる情報発信等により既存建築物を含めた耐震化の促進に取り組む。
- ・ また、熊本地震で明らかになったように、被災者の避難先となる自治体庁舎や学校等の公共建築物の強化を早急に進める必要があることを各方面に発信する。
- ・ 「日建連建築宣言」の理念に基づき、安全・安心な建築、街づくりや、建築物の環境性能の向上に向けた活動を行うとともに、後世に引き継ぐ資産として建築物が持つ文化的側面への関心を高め、建築文化を振興するための活動に取り組む。

重点事項6 インフラ輸出戦略への貢献

- ・ 新興国においてはインフラ需要は膨大であり、欧米においてもより高度な社会インフラへの要請が高まっている。政府は我が国の民間投資を喚起する成長戦略・国際展開戦略の一環としてインフラシステムとインフラ産業を諸外国に展開する好機と見て、「海外経済協力インフ

ラ戦略会議」において、「インフラシステム輸出戦略」について官民連携の下に行われる広範かつ綿密な施策を提示している。

- 日建連としては、政府のこうした姿勢に呼応し、幅広くインフラ産業と連携して、インフラ輸出の一翼を担うべく、海外建設協会とともに、各方面への要請や提言を行い、併せて会員企業の海外展開を支援する。

重点事項 7 建設業の社会的責任としての活動

① 災害対応体制の確立

- 日建連は、災害対策基本法上の「指定公共機関」としての責務を果たすため、国土交通省と日建連、日建連と会員企業、日建連本部と支部との連携のあり方等の検討を進めるほか、会員企業のBCPの策定を促進し、的確な応災体制の確立を図る。
- 特に、広域的災害を想定した体制づくりを急ぐ必要があり、各支部と地方整備局を中心とする包括的災害協定の締結を推進する。また、本部、支部、地方整備局や会員企業と連携した広域的な災害対応訓練の実施などを通じて、災害対応に遺漏なきよう万全を期する。国や地方公共団体には、随意契約など非常時の機動的な入札契約方式の活用を要請する。

② 安全・衛生対策の推進

- 建設工事に起因する公衆災害は、一般市民の巻き添えや大規模な交通遮断など社会に大きな影響を及ぼす怖れがあり、その絶無を期さねばならない。また、労働災害の防止や技能の健康の確保も快適な職場環境を構築するために不可欠であり、こうした不斷の努力により建設業のイメージ向上と、若手技能者の入職につなげて行く。
- このため、会員企業や協力会社の安全意識の向上と施策の高度化を図ることを目的に、現場点検やパトロールの実施、優良現場の表彰、講習会の開催、現場用教育資料の作成等の取組みを効果的に推進する。

③ 環境対策の推進

- 低炭素社会の実現、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の環境対策は、一国の問題にとどまらず地球規模の課題となっていることから、建設業界の環境活動指針である「建設業の環境自主行動計画 第6版」に基づき、多様な環境課題への取組みを積極的、総合的に展開する。
- このため、建設業が行う各種の環境活動の一般社会へのアピールや、会員企業への普及促進、行政および発注者とのコミュニケーションの充実を推進する。

重点事項 8 建設企業の健全な発展

① 施工管理体制の強化

- デフレ時代のスリム化と社員の高齢化により減少した技術者を確保し、次世代を担う優秀な技術者を育成する。そのため、働き方改革を推進しつつ、技術系学生への訴求、研究開発部門の体制整備等の諸方策を推進する。
- 技術者不足の中で円滑な施工を確保するため、ICT技術を活用した工事管理の開発など事業の高度化を推進するとともに、施工の平準化や、技術者制度の運用の改善など発注実務上の配慮について関係機関に要請する。

② 多分野への積極展開

- 施工の上流にあたる企画・設計、下流にあたる維持管理・更新や、PPP・PFI、CM、PMなどの関連領域、さらに再生可能エネルギー事業等の周辺領域について、会員企業の様々な取組みを支援するため、これらの分野に係る調査・研究を行うとともに、制度面の改善と運用の合理化に関し、提言、要請を行う。

※ PPP

Public-Private Partnership（公民連携）の略。公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

※ PFI

Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

※ CM

Construction Management の略。建設プロジェクトにおいて、建設発注者から準委任を受けたコンストラクション・マネジャー (CMr) により、中立的に全体を調整して、所期の目的に向かって円滑に事を運ぶ為の行為。

※ PM

Project Management の略。プロジェクトを成功裏に完了させることを目指して行われる活動のこと。

- また、建設業に関連する政策面の展開、例えばインフラ再生を含む社会基盤整備のあり方、コンパクトシティ推進をはじめとした都市・地域政策、東京オリンピック・パラリンピック後の東京の在り方、マンション建替え促進等の住宅政策、スマートシティの形成を含むエネルギー政策等についても、事業範囲の新たな展開の方向として建設業の立場から調査、研究を行い、関係方面に提言を行う。

③ 税制の改善

- ・ 担い手確保・生産性向上促進税制や企業税制等の改善要望等を行うとともに、印紙税の廃止を息長く主張して行く。

④ 適切な企業行動の実践

- ・ 企業が国民の信頼を得るためには、適切な企業行動を実践することが必要不可欠である。このため、平成25年に策定した「日建連等企業行動規範」に基づき、コンプライアンスの更なる徹底を図るとともに、CSRを遂行する会員企業の取組みを支援する。
- ・ 企業には社会の一員として、社会活動に参加し、社会に貢献することが求められる。

日建連では、社会福祉活動や文化財の保全・修復などの公益的事業への支援を行う。また、地域の文化活動、清掃・美化活動への参加など会員企業が行う社会貢献活動を取りまとめ、一般に紹介する。

重点事項9 建設業への理解促進

- ・ 我が国の建設業が大きな転換期を迎えたのを契機に、上記の諸課題に積極的に取り組む中で、国民生活と経済活動を支える建設業の役割の重大性をアピールするなど、建設業に携わる全ての者にとって自信と誇りを持てる産業としてのイメージアップを図る。
特に、東日本大震災や熊本地震など各地で非常災害が多発し安全・安心への意識が高まっている今日、国土強靱化の必要性和、被災地の民生支援や復旧・復興に献身的に取り組む建設業の姿を積極的に発信する。
- ・ そのため、広報誌、ホームページなど種々の媒体を活用するとともに、一般メディアへの積極的な訴求を通じ、若者、女性をはじめ国民各層に向けて、建設業や建設構造物の魅力と意義や、建設業界の意見、主張を効果的に発信する。
- ・ 建設業の魅力や役割を広く理解していただくためには、施工中の工事現場の見学会が非常に効果的である。平成14年に旧土工協が始めた「100万人の市民現場見学会」は、延べ参加者が間もなく300万人を突破するので、目標を500万人に引き上げ、さらに積極的に展開する。

重点事項10 東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設業の役割

① 取組みの基本姿勢

- ・ 日建連会員企業は、東京オリンピック・パラリンピックにおける競技

施設や関連するインフラの整備、さらにこれを目指して発注される民間工事に全力を挙げて取り組み、我が国建設業の実力を世界に示したい。

これらの工事の工期を厳守することはもとより、工事事故の防止に万全を期すとともに、これらの工事においても建設技能者の処遇改善と働き方改革の努力は怠らない。

② 運営協力と積極的な広報展開

- 東京オリンピック・パラリンピックの運営に対しては、日建連の社会貢献活動として可能な協力を行うとともに、企業や社員レベルでも各種の行事やボランティア活動に積極的に参加する。
- 東京オリンピック・パラリンピックの関連工事は、建設業の活躍する姿をアピールする絶好の機会であり、若者を建設業に呼び寄せる動機付けにもなるので、積極的に情報を発信する。

③ 首都直下地震対策

- 東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて最も懸念されるのは首都直下地震である。もとより、首都直下地震は国の存亡に関わる非常事態であって、その復旧と復興には我が国の建設業が総力を上げて取り組むことになるが、オリンピック・パラリンピックを目前に控え、とりわけ応急復旧における建設業の役割を至急整理しておく必要がある。
- このため、中央防災会議が取りまとめた「首都直下地震の被害想定と対策」に従い、応急復旧における日建連会員企業に期待される役割とその対応の可能性を検討するとともに、日建連内部の体制づくりや、関東地方整備局、東京都等、組織委員会や、警察、消防、自衛隊等との連絡方法を確認しておく。
また、応急復旧工事の発注方式や、発災時の一般工事の取扱いなど、政府等に要請すべき事項を検討する。

以上、建設業が置かれる現状の認識と、日建連の平成 29 年度における重要課題への対応の基本的方向を示した。

これらのほかにも対応すべき課題は多いが、諸活動の実施に当たっては、常に会員の総意と社会一般の意見を尊重し、内外に開かれた運営を行う。

2. 建設業の基本的な課題

(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進（復旧・復興対策特別委員会）

- ① 復旧・復興工事の施工確保に関する検討
 - 1) 復旧・復興工事の円滑な施工に関する検討
 - 2) 復旧・復興工事の円滑な施工等に関する国、地方公共団体等への要望活動や提言
 - 3) 国土交通省や地方公共団体等の予算や発注見通し、会員企業の受注状況等に関する情報収集
 - 4) 国土交通省等が実施する調査に対する協力
- ② 復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討
 - 5) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する調査
 - 6) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する提言と関係機関への要望

(2) 福島第一原発事故対策の推進（電力対策特別委員会）

- ① 放射性物質対策（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体の更なる迅速化、適正化に向けた検討
 - 7) 除染事業の迅速化、適正化等、除染事業実施上の諸課題の検討
 - 8) 環境省との意見交換による中間貯蔵施設整備に関する課題の抽出、要請
 - 9) 安全、施工、運搬に関する課題の検討
 - 10) 環境省が取りまとめる除染事業誌編纂への参画【新規】
 - 11) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施
- ② わが国のエネルギー政策に関する調査研究
 - 12) 再生可能エネルギーの普及促進に関する調査研究ならびに課題の抽出
 - 13) 原子力政策に関する調査研究

(3) 建設キャリアアップシステムの普及促進

（建設キャリアアップシステム推進本部）

- 14) 建設キャリアアップシステムの構築に向けた協力
- 15) 会員企業、協力会社等に対する周知、啓発の実施
- 16) 技能者登録推進のため各支部における登録窓口の整備と会員企業における代行申請の推進【新規】

17) 会員企業におけるシステムの活用促進【新規】

(4) 生産性の向上（生産性向上推進本部）

- 18) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上方策の推進
- 19) 「生産性向上推進要綱」のフォローアップ調査の実施と諸課題の改善
- 20) 我が国建設業における生産性向上の成果と問題点の検証【新規】

(5) 週休二日の普及（週休二日推進本部）【新規】

- 21) 目標および達成期間、取り組み方法などの基本方針の検討
- 22) 適切な工期設定、現場管理の見直しなど、週休二日を実現するための中期的な行動計画の策定
- 23) 週休二日を推進するための受注姿勢の検討
- 24) 週休二日の定着に向けた業界内のコンセンサスの形成
- 25) 建設業における週休二日推進のための政府、地方自治体等への協力要請
- 26) 建設業における週休二日への理解を求めるための官民の発注者、社会一般への発信（パンフの作成など）

(6) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

- ① 国土づくりのあり方についての検討
 - 27) 戦略的な国土づくりのあり方の検討
- ② 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と、建設業のあり方についての検討
 - 28) 長期ビジョンに掲げた目標の実現に向けた日建連および会員各社の取り組み状況を適宜フォローアップ
 - 29) 建設業の構造的な課題に関する対策の検討
 - 30) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ【新規】
- ③ 建設市場の動向等に関する調査、研究
 - 31) 会員企業の受注実績月別調査の実施
 - 32) 会員各社の決算状況調査の実施
 - 33) 建設市場動向等に関する研究
 - 34) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究
- ④ 建設業の法令に関する調査、研究
 - 35) 民法改正に係る課題の検討

- ⑤ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究
 - 36) PPP・PFI事業の制度および運用の改善に向けた検討
 - 37) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIのアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討
- ⑥ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進
 - 38) 企業行動規範実践推進月間（10月）における活動等、コンプライアンスの徹底とCSRを遂行する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施

（7）広報活動の効果的な推進（広報委員会）

- ① 広報誌「ACE 建設業界」の発行
 - 39) 広報誌「ACE 建設業界」の充実
 - 40) 新たな広報用パンフレット発行に向けての検討
- ② 市民現場見学会の開催
 - 41) 参加者300万人達成イベントの実施【新規】
 - 42) 発注機関、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催
 - 43) 重要なインフラ、建築等を対象とする見学会の開催
 - 44) 女子小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会の開催
- ③ ホームページの運営
 - 45) 日建連ホームページのリニューアル（スマートフォン版）に向けた検討【新規】
 - 46) 日建連ホームページの活用と周知の促進
 - 47) 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の運営
 - 48) ホームページアクセス調査等の実施
- ④ その他
 - 49) 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及・定着活動の推進（ロゴマークの活用）
 - 50) 科学技術館「建設館」の活用と周知の促進
 - 51) 「建設業ハンドブック2017」の発行
 - 52) 定例記者会見等によるパブリシティの推進
 - 53) 社会に向けての発信力、訴求力を強化するため、重点的かつ会員企業広報をはじめとする関係方面との連携を図る等、より効果的な広報活動についての検討

(8) 総合的な環境対策の推進（環境委員会）

① 環境経営の充実に向けた活動の展開

- 54) 「建設業の環境自主行動計画 第6版」の普及展開およびフォローアップの実施
- 55) 合法伐採木材等の利用の促進【新規】
- 56) 環境経営の充実に向けた新たな環境課題に関する情報収集および調整・検討
- 57) 「建設工事の環境法令集」の監修
- 58) 環境法令に関する教育ツールの検討【新規】
- 59) 環境広報活動・環境教育等の検討および実施
- 60) 行政・関連団体への委員派遣・情報収集等

② 建設施工段階における温暖化防止対策の推進

- 61) 経団連 低炭素社会実行計画への対応（建設施工段階におけるCO₂排出量削減活動調査の実施、フォローアップ等）
- 62) 省燃費運転研修会の開催（実技、座学）
- 63) 温暖化対策に関する各種広報活動の推進
- 64) 建設施工段階における温暖化対策をテーマに行政、建機、石油、アルミ精錬メーカー等との意見交換会、情報収集の実施
- 65) バイオディーゼル燃料の業界内での普及に向けた活動
- 66) 低炭素型コンクリート普及に向けた活動の推進

③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進

- 67) 建設業と生物多様性の係わりに関する検討
- 68) 「日建連生物多様性行動指針」の普及展開
- 69) 生物多様性保全に関する業界内での取組み推進に向けた活動
- 70) 環境教育活動に関する実施方策の検討および実施
- 71) 多様な主体との連携強化に向けた取組み実施【新規】
- 72) 外部委員会への委員派遣

④ 建設副産物対策の推進

- 73) 日本経団連「環境自主行動計画（循環型社会形成編）」への対応
- 74) 国土交通省が実施する建設副産物物流のモニタリング強化および建設発生土の有効利用マッチングへの協力
- 75) 建設廃棄物に関する研修視察の実施
- 76) 建設発生土の利用促進および建設泥土（仮称）の再生利用に関する検討
- 77) 建設汚泥改良土の利用促進の検討
- 78) 建材メーカーによるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推

進

- 79) 「建築系混合廃棄物の原単位調査」の実施
- 80) 土壌汚染対策法に関する情報の発信および法改正に関する情報収集
- 81) 有害廃棄物等の対策
- 82) 外部団体との連携・委員会等への参画
- ⑤ 建設六団体副産物対策協議会への参画
- 83) 建設副産物の適正処理およびリサイクルの啓発活動の実施

(9) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
 - 84) 適切な労務賃金支払いの推進
 - 85) 重層下請構造改善に向けた元請業者としての取組みの推進
 - 86) 社会保険未加入対策の推進
 - 87) 民間工事における建退共制度の普及促進
 - 88) 休日の拡大と職場環境改善の推進
 - 89) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善
 - 90) 長時間労働の是正に向けた課題（週休二日を除く）の整理と改善方策の検討【新規】
 - 91) 長時間労働の是正のための労働基準法改正への対応【新規】
 - 92) ワークライフバランスの改善に係る取組事例の収集、有給休暇の取得の促進等の課題の整理【新規】
 - 93) 「働き方改革」に向けた専門工事業団体、労働組合等との意見交換【新規】

(10) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- 94) 行政機関や関係する専門工事業団体と連携・協力した入職促進・PR活動の推進
- 95) 各地で会員向けのセミナーやフォーラムを開催するとともに、けんせつ小町工事チームの登録を促進
- 96) 現場環境整備マニュアルおよびチェックリストの普及促進、優良事例の紹介など定着促進、環境整備に向けた活動の推進
- 97) けんせつ小町活躍推進表彰の実施と優良事例の普及、展開
- 98) 「女性技能者活用のためのアクションプラン」「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」のフォローアップの実施

99) 「けんせつ小町」HPのコンテンツ充実とデザイン改善【新規】

(11) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

① 都市・地域政策に関する検討

100) 都市・地域政策に関する予算、諸制度等について、要望・提案するため国交省都市局と意見交換の実施

101) 国交省都市局との意見交換のフォローアップ、関連調査・検討

② 都市税制に関する検討

102) 都市税制に関する提案の検討

(12) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化

103) 広域的な災害を想定した災害対応体制に関する検討

104) 東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた首都直下地震の応急復旧に関する検討

105) 包括的災害協定への移行推進と災害予防対策に関する検討

106) 災害対応活動の広報、周知に関する検討

107) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催

② 会員企業における大規模災害対策の支援等

108) 建設BCPガイドライン(第4版)の普及促進

109) 会員各社のBCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動

110) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

(13) 建設業の国際化への対応（国際委員会）

① インフラ輸出戦略への貢献

111) 政府の「インフラシステム輸出戦略」に示された諸施策への協力

112) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言

② 国際化に伴う諸問題への対応

113) TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応

114) 外国人技能実習制度、外国人建設就労者受入事業等への適切な対応

③ 国際協調の推進

115) 海外からの視察団等への対応

116) 外国企業等の特別会員への対応

(1 4) 会計基準・税制への取組み（会計・税制委員会）

① 会計基準変更への対応

117) 国際会計基準の建設業への影響等、会計制度に係る諸課題の検討

② 税制改正への取組み

118) 担い手確保・生産性向上促進税制や印紙税の廃止をはじめとした税制改正に関する検討と要望の実施

(1 5) 安全対策等の推進（安全委員会）

① 安全対策の推進

119) 「災害防止対策特別活動」の実施

120) 労働災害事例集の作成

121) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施

122) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事安全衛生対策協議会への参画

② 衛生対策の推進

123) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施

124) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施

③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進

125) 海洋工事現場の点検と表彰

126) 研修および啓発活動の実施

(1 6) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と、公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

127) 現場点検と必要な指導の実施

128) 優良事業場表彰の実施

129) 現場用教育資料の作成

130) 事故防止等に関する講習会の開催

(1 7) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）

131) 鉄道工事事故（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止、および現場環境保持のための安全パトロールの実施

132) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知

133) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成

- 134) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底
- 135) 安全教材の編集、出版、配付

3. 土木分野の課題

(1) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

- ① 入札・契約方式に関する調査検討
 - 136) 一括審査方式の試行拡大に向けたフォローアップ、および総合評価方式の改善、並びに技術提案・交渉方式（E C I）の課題に関する検討
- ② 低価格入札等に関する調査
 - 137) 地方公共団体における低入札防止対策等に関する実態調査の実施
- ③ 企業評価等に関する調査検討
 - 138) 企業評価や技術者の活用・育成に関する検討
 - 139) 週休二日制の導入に向けた課題に関する検討
- ④ 高速道路工事の設計変更等の諸課題に関する検討
 - 140) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透、および現場業務の効率化に関する課題の検討
 - 141) 高速道路各社との意見交換の実施
- ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討
 - 142) 書類の簡素化、コンクリートを含む材料における J I S 規格の取扱いの改善、その他現場業務の効率化による生産性向上に関する調査検討

(2) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓蒙
 - 143) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
 - 144) アットリスク型CM方式に係る課題の検討
- ② 円滑な支払等に関する検討
 - 145) 施工プロセスを通じた検査や第三者による品質証明制度に関する調査検討
 - 146) 技能労働者の週休二日制の導入に向けた課題の検討

③ 新たな契約方式に関する調査

147) DB、PFI等の活用促進に係る課題の検討

(3) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

① 公共工事における円滑な施工の確保に関する調査

148) 工事の準備期間、後片付け期間の適切な設定に向けた検討【新規】

149) 発注時における適切な工程情報の開示と条件明示に関する検討
【新規】

150) 受発注者間における工程管理情報の共有化の推進と工程の共同管理に関する検討【新規】

151) 現場における完全週休二日制の実現に向けた検討

152) 設計変更の円滑な実施に向けた検討

153) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透および改善策の検討(ガイドラインにそった設計変更事例の収集と講習会等での水平展開)
【新規】

154) 発注者とのコミュニケーションの促進に向けた検討

② 労務賃金の改善に向けた調査

155) 国土交通省が実施する公共事業労務費調査のフォロー

156) 完全週休二日制の導入に伴う労務賃金のあり方の検討

③ 改正品確法の的確な運用に向けた検討

157) 「発注関係事務の運用に関する指針」の運用状況に関するフォロー

④ 工事の採算性改善に向けた調査

158) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討

159) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討

160) 下水道工事の採算性向上に関する検討

⑤ 新技術の活用に向けた検討

161) ICT、IoT、AIなどの新技術の活用に関する検討【新規】

⑥ 積算の効率化に関する調査

162) 施工パッケージ型積算方式における課題の検討

163) インフレスライド条項に関する課題の検討

⑦ 主要建設資材の実勢価格の理解浸透

164) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施

⑧ 主要建設資材の各誌掲載価格のタイムリーかつ適切な更新要請

165) 建設資材に関する課題について、関係機関等との意見交換等の実施

(4) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① 維持管理・更新に関する国等の動向調査
 - 166) 国管理の道路・河川等、分野別の需要予測調査
 - 167) 地方公共団体、高速道路会社等における取組状況の調査
- ② 大規模更新事業への取組み
 - 168) 大規模更新事業に関する課題の検討
 - 169) 高速道路会社との意見交換の実施
- ③ 維持管理・更新に関する戦略的対応方針の検討
 - 170) 維持管理・更新に向けた会員企業の取組方針、取組状況の整理
 - 171) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の取りまとめ
 - 172) 維持管理・更新に係る技術開発および人材確保の検討
 - 173) 施工ノウハウや維持管理・更新工事の特性を踏まえた入札契約方式や積算のあり方等に関する検討
- ④ 維持管理・更新の円滑な実施に向けた情報収集および意見交換
 - 174) 関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
 - 175) 国土交通省および関係団体との意見交換の実施
 - 176) 維持管理・更新事業に関する広報活動の検討
- ⑤ C I Mおよび情報化施工に関する調査およびP R活動
 - 177) 施工C I Mおよび情報化施工に関する事例調査および普及拡大に向けた検討
 - 178) 施工C I Mおよび情報化施工の円滑な推進を図るための制度的・技術的方策の検討
 - 179) 施工C I Mおよび情報化施工に関する会員企業の取組状況の整理
 - 180) 施工C I Mおよび情報化施工に関する将来ビジョンの検討
- ⑥ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討
 - 181) 無人化および自動化・ロボット化技術の事例調査および活用・普及拡大に向けた検討
 - 182) 無人化および自動化・ロボット化技術に関する会員企業の取組状況の整理
- ⑦ I C T技術を活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する情報収集および意見交換
 - 183) 国土交通省および関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
 - 184) 国土交通省および関係団体との意見交換の実施
 - 185) 建設生産システムの向上に関するパンフレットの作成

⑧ プレキャストの導入促進

- 186) プレキャスト導入効果の評価基準に関する検討
- 187) サプライチェーンマネジメントの構築に向け、プレキャスト製品の部材の仕様の標準化に関する検討
- 188) 国土交通省、関係団体、メーカー等との連携強化
- 189) 講習会の開催等、プレキャスト推進への理解促進

(5) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）

① 土木技術開発に関する調査研究

- 190) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
- 191) コンクリートセミナーの開催
- 192) 技術開発に伴う課題解決に向けた、官民研究者による意見交換会の開催
- 193) 生産性向上に向けた土木施工技術に関する調査研究
- 194) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
- 195) 環境関連技術に関する調査研究

② 土木技術に関する研修会等の開催

- 196) コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の実施
- 197) 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の実施
- 198) 新技術・新工法講習会に関する技術研修会の開催

③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究

- 199) 電子検査・電子納品に関する調査研究
- 200) 受発注者間の情報共有システムに関する調査研究
- 201) 土木工事における情報通信および情報活用技術等に関する検討

④ 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動【新規】

- 202) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛

(6) 電力施設建設の推進（電力工事委員会）

① 電力施設の建設技術に関する調査研究

- 203) 電力土木構造物の施工技術等に関する調査
- 204) 電力土木における情報化施工・ICT活用に関する調査研究および成果の普及・啓発
- 205) 先端技術を担う研究機関等の視察や講習会等への協力
- 206) 電力施設の建設需要等に関する調査研究

② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携促進

- 207) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交

換会の実施

208) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連の講習会等への参加

(7) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

- ① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み
 - 209) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究
 - 210) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催
- ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
 - 211) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
 - 212) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施
- ③ 鉄道路線強化に向けた取組み
 - 213) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究
 - 214) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催
- ④ わが国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
 - 215) わが国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
 - 216) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施

(8) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）

- ① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
 - 217) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
 - 218) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
- ② 海洋開発建設技術に関する調査研究
 - 219) 維持管理・リニューアル技術に関する調査研究
 - 220) 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究
- ③ 空港の建設技術等に関する調査研究
 - 221) 空港の処理容量拡大に関する調査研究
 - 222) 空港ターミナル地区の再建計画に関する調査研究
 - 223) 空港のアクセスに関する調査研究
- ④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
 - 224) 海洋の建設技術についての外部講師による講演会の開催、現地調査の実施

- 225) 技術講演会の開催、レポートの配付、ホームページへの掲載等による会員および関係機関に対する調査研究成果の積極的な情報発信
- 226) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

4. 建築分野の課題

(1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ① 関係団体との連携
 - 227) 五会会長会議への参加
- ② 日建連建築セミナーの開催
 - 228) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催
- ③ 建築関連法制度の動向への対応
 - 229) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
 - 230) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- ④ 設計施工一貫方式の普及促進
 - 231) 「多様な発注方式」パンフレットの改訂、利用促進【新規】
- ⑤ 建築設計部門に関する課題への対応
 - 232) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施
- ⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応
 - 233) 「サステナブル建築を実現するための設計指針」の利用促進
 - 234) 「省エネルギー計画書およびC A S B E E 対応状況調査」の実施および報告書の作成・発表
 - 235) サステナブル建築事例集の拡充・更新
 - 236) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体・会議との連携の推進
 - 237) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望・提言
- ⑦ 構造設計に関する課題への対応
 - 238) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
 - 239) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および更新検討
 - 240) 「鉄骨溶接標準図」の普及促進
 - 241) 「地盤調査ガイドライン」の作成【新規】

⑧ 設備設計に関する課題への対応

- 242) 室内CO₂濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
- 243) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望・提言【新規】
- 244) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望・提言

(2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

① 建築施工に関する課題への対応

- 245) 建築工事における生産性向上の検討
- 246) 生産性指標（K P I）の検討【新規】
- 247) 魅力ある建設業、現場づくりの検討【新規】
- 248) 最先端ICT技術によるデジタルファブリケーションの調査・研究【新規】
- 249) 適正な工期算定プログラムの改良、普及促進
- 250) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- 251) 建築施工に関する教材の作成
- 252) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成・講師派遣
- 253) 「ここに注意！鉄骨工事管理のポイント」の更新
- 254) 「鉄骨ファブ評価」の更新・工場設備情報の拡充
- 255) 「優良溶接閉鎖型せん断補強筋製造会社認定制度」に関する（公社）日本鉄筋継手協会への協力
- 256) 機械式鉄筋継手仕様書改訂への対応
- 257) 鉄筋溶接継手の品質確保の検討【新規】
- 258) 既製コンクリート杭施工管理指針の実施フォロー
- 259) 杭施工に関する各種基準類の作成【新規】
- 260) 杭施工技術学習会の開催

② 建築設備に関する課題への対応

- 261) 総合施工への理解促進のための発信
- 262) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討
- 263) BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討
- 264) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討
- 265) 建築設備機器メーカーとの意見交換
- 266) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討

③ 建築に係るITに関する課題への対応

- 267) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討

- 268) セキュリティ啓発ツールの作成
- 269) 建築現場における携帯情報端末の活用事例の調査
- 270) 施工段階でのB I M詳細度(L O D)の定義策定及び解説書の発行
- 271) 専門工事会社におけるB I M活用推進の検討
- 272) 「施工B I Mのスタイル（手引き）」による施工B I Mの啓発・普及促進
- 273) 「B I Mスタートアップガイド（仮称）」の作成、普及促進
- 274) 建築I Tセミナーの開催
- 275) 「建築本部I T W E B」の更新

（３）建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）

- ① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応
 - 276) 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款改正への参画
 - 277) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
 - 278) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
 - 279) 設計施工契約約款の普及促進・見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討
 - 280) 「民間工事指針の活用方策」の普及促進【新規】
 - 281) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
 - 282) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換
 - 283) V E等施工改善事例発表会の開催（東京・大阪・福岡）
 - 284) 民法（債権関係）改正後に向けての対応【新規】
- ② 建築積算に係る課題への対応
 - 285) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
 - 286) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画
 - 287) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査・検討

（４）建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）

- ① 材料施工に関する課題への対応
 - 288) 建築・材料施工フォーラム（平成30年度）のテーマの検討
 - 289) コンクリートに関する調査研究
- ② 仕上材料に関する課題への対応【新規】

- 290) 建築・材料施工フォーラム（平成29年度）の開催
- 291) 仕上材料に関する調査研究
- ③ 防耐火技術に関する課題への対応
 - 292) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究
 - 293) 建築物の煙・避難に関する調査研究【新規】
- ④ 地盤基礎に関する課題への対応
 - 294) 杭の再利用に関する調査研究
 - 295) 地盤改良の品質管理に関する調査研究【新規】
- ⑤ 研究開発管理に関する課題への対応
 - 296) 技術開発に関するアンケート調査および公表
 - 297) 研究開発体制・管理に関する調査
 - 298) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換
- ⑥ 耐震に関する課題の検討
 - 299) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知
 - 300) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知
 - 301) 非常災害時に避難先となる公共建築物の耐震改修の必要性の発信
- ⑦ 環境性能評価に関する課題への対応
 - 302) 省エネルギー計画書およびC A S B E E対応状況調査の実施
 - 303) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望・提言
- ⑧ 化学物質対策に関する課題への対応
 - 304) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望・提言
 - 305) 建材等の業界団体との意見交換

（５）住宅に関する課題への対応（住宅委員会）

- ① 住宅政策に関する課題への対応
 - 306) 災害公営住宅建築工事受注状況調査の実施
 - 307) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査・研究
 - 308) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信
- ② 住宅税制に関する課題への対応
 - 309) 住宅税制に関する検討

（６）優秀建築表彰事業の実施（優秀建築表彰委員会）

- 310) 「第58回BCS賞」の第2次選考および表彰
- 311) 「第59回BCS賞」の募集および第1次選考
- 312) 「第58回BCS賞受賞作品」の社会一般への広報

5. 支部活動

(1) 災害対策への対応

- 313) 地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 314) 情報伝達等の訓練実施
- 315) 災害対応マニュアルの検討
- 316) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 317) 発注機関との意見交換会の実施

(3) 安全・環境対策等の推進

- 318) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 319) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 320) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 321) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 322) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 323) 地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 324) 講習会の開催
- 325) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 326) 研修会等の開催
- 327) 関係機関との意見交換
- 328) 関連する情報の収集等

(7) 広報活動の推進

- 329) 市民現場見学会の開催
- 330) 支部広報誌の発行
- 331) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上

6. 活動の推進体制

復旧・復興対策特別委員会

電力対策特別委員会

総合企画委員会

広報委員会

環境委員会

労働委員会

けんせつ小町委員会

都市・地域政策委員会

災害対策委員会

国際委員会

会計・税制委員会

安全委員会

公衆災害対策委員会

鉄道安全委員会

安全対策本部

建設キャリアアップシステム推進
本部

生産性向上推進本部

週休二日推進本部

北海道支部

東北支部

関東支部

北陸支部

中部支部

土木本部

公共工事委員会

公共契約委員会

公共積算委員会

インフラ再生委員会

土木工事技術委員会

電力工事委員会

鉄道工事委員会

海洋開発委員会

鉄道建設本部

建築本部

建築設計委員会

建築生産委員会

建築制度委員会

建築技術開発委員会

住宅委員会

優秀建築表彰委員会

関西支部

中国支部

四国支部

九州支部